

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝原 誠一
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期連結 累計期間	第152期 第2四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,853,828	5,861,240	11,610,195
経常利益 (千円)	560,019	482,539	928,945
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	399,317	323,216	561,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,049	335,637	1,058,925
純資産額 (千円)	15,515,206	16,188,988	16,000,586
総資産額 (千円)	23,236,458	22,225,146	22,176,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.12	16.54	28.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	71.1	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	893,663	705,967	928,847
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	657,226	195,650	31,454
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	579,110	234,456	796,348
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,238,818	3,839,161	3,548,539

回次	第151期 第2四半期連結 会計期間	第152期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.13	6.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速懸念等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、国内需要が低調に推移するなか、輸入原材料高も継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは品質向上・生産効率化を推進し、国内外での積極的な営業活動と得意先のニーズに応える迅速かつきめ細やかな技術サービスの提供に努めてまいりました。

その結果、売上高は5,861百万円（前年同期比0.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は323百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ48百万円増加しております。これは、現金及び預金が290百万円増加した一方、有形固定資産が140百万円、投資有価証券が65百万円、受取手形及び売掛金が39百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ139百万円減少しております。これは、リース債務(固定)が87百万円、その他(流動)が135百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が62百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ188百万円増加しております。これは、利益剰余金が186百万円増加したことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し3,839百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は705百万円（前年同期は893百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が482百万円、減価償却費が370百万円、仕入債務の増加が61百万円となった一方、法人税等の支払が143百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の支出（前年同期は657百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が221百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、234百万円の支出（前年同期は579百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払が136百万円あったことなどによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,842,089	19,842,089	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,842,089	19,842,089	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	19,842,089	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.43
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	804	4.05
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	662	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	513	2.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	398	2.00
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	1.80
日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸2220	330	1.66
イチカワ株式会社	東京都文京区本郷2丁目14-15	300	1.51
NORDEA BANK FINLAND PLC/CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ALEKSANTERINKATU 36 B, HELSINKI, FI-00020 NORDEA, FINLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	300	1.51
計	-	7,336	36.97

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社804千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社398千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は300千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,536,800	195,368	-
単元未満株式	普通株式 5,289	-	-
発行済株式総数	19,842,089	-	-
総株主の議決権	-	195,368	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	300,000	-	300,000	1.51
計	-	300,000	-	300,000	1.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,631,539	3,922,161
受取手形及び売掛金	5,055,434	5,015,686
リース投資資産	17,860	18,221
商品及び製品	1,117,070	1,117,642
仕掛品	980,855	1,004,420
原材料及び貯蔵品	641,608	697,261
繰延税金資産	225,696	228,960
その他	65,791	55,256
貸倒引当金	24,322	27,814
流動資産合計	11,711,535	12,031,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,719,724	1,666,434
機械装置及び運搬具(純額)	1,079,781	1,053,583
工具、器具及び備品(純額)	154,143	161,450
土地	871,510	866,891
リース資産(純額)	705,771	646,090
建設仮勘定	26,150	22,109
有形固定資産合計	4,557,081	4,416,558
無形固定資産		
ソフトウェア	149,593	121,621
リース資産	18,024	14,588
その他	9,177	9,101
無形固定資産合計	176,796	145,311
投資その他の資産		
投資有価証券	5,237,187	5,171,259
長期貸付金	1,800	1,200
繰延税金資産	82,159	84,096
リース投資資産	203,875	194,674
その他	267,960	247,143
貸倒引当金	61,895	66,895
投資その他の資産合計	5,731,088	5,631,478
固定資産合計	10,464,966	10,193,349
資産合計	22,176,501	22,225,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556,991	619,177
短期借入金	780,000	780,000
リース債務	174,256	174,818
未払法人税等	147,166	181,024
繰延税金負債	1,710	-
役員賞与引当金	34,201	16,000
その他	1,152,705	1,017,089
流動負債合計	2,847,032	2,788,109
固定負債		
リース債務	701,413	613,631
長期未払金	155,487	145,354
繰延税金負債	196,966	161,379
役員退職慰労引当金	6,390	7,490
退職給付に係る負債	2,088,621	2,134,413
受入保証金	180,003	185,780
固定負債合計	3,328,882	3,248,049
負債合計	6,175,915	6,036,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,447,489	10,633,910
自己株式	168,434	168,439
株主資本合計	14,202,319	14,388,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,656,453	1,610,651
為替換算調整勘定	236,753	194,786
退職給付に係る調整累計額	7,036	1,517
その他の包括利益累計額合計	1,426,735	1,417,381
非支配株主持分	371,531	382,871
純資産合計	16,000,586	16,188,988
負債純資産合計	22,176,501	22,225,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,853,828	5,861,240
売上原価	3,903,404	3,818,659
売上総利益	1,950,423	2,042,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,535	108,162
給料手当及び賞与	575,888	584,534
貸倒引当金繰入額	4,741	8,307
退職給付費用	38,289	35,123
役員退職慰労引当金繰入額	1,100	1,100
役員賞与引当金繰入額	16,000	16,000
その他	754,863	820,294
販売費及び一般管理費合計	1,492,418	1,573,523
営業利益	458,004	469,057
営業外収益		
受取利息	10,798	5,009
受取配当金	64,615	72,356
受取賃貸料	148,613	134,682
その他	18,700	20,311
営業外収益合計	242,727	232,359
営業外費用		
支払利息	13,499	11,070
貸与資産固定資産税	25,148	24,931
賃貸費用	47,804	62,356
休業手当	-	74,790
その他	54,259	45,729
営業外費用合計	140,712	218,877
経常利益	560,019	482,539
税金等調整前四半期純利益	560,019	482,539
法人税、住民税及び事業税	183,733	173,464
法人税等調整額	35,616	16,997
法人税等合計	148,117	156,467
四半期純利益	411,901	326,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,583	2,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,317	323,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	411,901	326,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,871	45,802
為替換算調整勘定	44,877	61,883
退職給付に係る調整額	17,896	6,516
その他の包括利益合計	125,852	9,565
四半期包括利益	286,049	335,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,274	313,862
非支配株主に係る四半期包括利益	774	21,775

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	560,019	482,539
減価償却費	319,432	370,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,741	8,307
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,337	18,236
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,061	23,745
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,100	1,100
受取利息及び受取配当金	75,414	77,366
支払利息	13,499	11,070
売上債権の増減額(は増加)	30,518	58,481
たな卸資産の増減額(は増加)	58,054	60,170
仕入債務の増減額(は減少)	6,956	61,508
その他	195,476	79,062
小計	1,040,001	782,900
利息及び配当金の受取額	76,401	77,366
利息の支払額	13,499	11,070
法人税等の支払額	209,239	143,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,663	705,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	564,352	221,121
無形固定資産の取得による支出	491	-
投資有価証券の取得による支出	201,544	1,670
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	1,583
その他	9,160	25,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,226	195,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	61,959	87,220
セール・アンド・リースバックによる収入	768,852	-
配当金の支払額	119,052	136,794
非支配株主への配当金の支払額	8,729	10,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,110	234,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,413	14,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	810,132	290,621
現金及び現金同等物の期首残高	3,428,685	3,548,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,238,818	3,839,161

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,551,818千円	3,922,161千円
預入期間が3か月を超える定期預金	313,000	83,000
現金及び現金同等物	4,238,818	3,839,161

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	136,794	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	117,252	6	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,074,033千円	16,438千円	1,090,472千円
2. 連結売上高			5,853,828千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	18.3%	0.3%	18.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,205,821千円	6,704千円	1,212,526千円
2. 連結売上高			5,861,240千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	20.6%	0.1%	20.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円12銭	16円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	399,317	323,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	399,317	323,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,842	19,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....117百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。